

平成 14 年 度
決 算 説 明 資 料

株 式 会 社 琉 球 銀 行

【 目 次 】

株式会社 琉球銀行

I 平成15年3月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	…………	1・2
2. 業務純益	単	…………	3
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	…………	4
6. ROE	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	…………	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	…………	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単・連	…………	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連		
6. 開示債権の状況1			
①自己査定結果(債務者区分)	単	…………	8
②自己査定結果(分類状況)	単		
7. 開示債権の状況2(図表)	単	…………	9
8. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	…………	10
②業種別リスク管理債権	単	…………	11
③消費者ローン残高	単	…………	12
④中小企業等貸出比率	単		
9. 預金、貸出金の残高	単		

<参考資料>

1. 役職員数及び拠点数	単	…………	13
2. 業績等予想	単		
3. リストラ関連	単		
4. バルクセールの実績	単	…………	14
5. 平成15年3月期 債権放棄関連	単		
6. 信用保証協会保証付き融資(末残)	単		
7. 平成15年3月末の系列ノンバンク向け融資残高	単		
8. 個人、法人預金(平残)	単		
9. 平成15年3月期に株式持ち合い解消した金額・今後の計画	単		
10. 連結子会社、関連ノンバンクの引き当て不足の銀行本体 支援について	単		
11. 有価証券の評価損益	単	…………	15

<追加項目>

平成15年3月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	平成15年3月期		平成14年3月期
		平成14年3月期比	
業 務 粗 利 益	33,752	2,702	31,050
国内業務粗利益	33,150	2,823	30,327
資金利益	29,246	1,238	28,008
信託報酬	1,130	298	832
役務取引等利益	1,932	31	1,901
その他業務利益	841	1,255	414
国際業務粗利益	601	121	722
資金利益	215	111	326
役務取引等利益	73	1	72
その他業務利益	312	11	323
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	20,004	186	20,190
人 件 費	9,932	7	9,939
物 件 費	9,109	158	9,267
税 金	963	21	984
(対 前 年 比 増 減 率)	(14.6%)	(8.6%)	(23.2%)
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 ・ 信 託 償 却 前)	15,100	1,933	13,167
除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	14,268	680	13,588
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	36	2,072	2,108
(対 前 年 比 増 減 率)	(6.2%)	(20.9%)	(27.1%)
業 務 純 益	13,783	815	12,968
うち国債等債券損益(5勘定戻)	831	1,252	421
臨 時 損 益	9,254	2,786	12,040
うち株式等損益(3勘定戻)	2,559	1,552	1,007
うち不良債権処理額	7,245	3,530	10,775
貸 出 金 償 却	(8,597)	(4,485)	(13,082)
貸 出 金 償 却	7,083	2,587	4,496
個別貸倒引当金繰入額	(8,436)	(2,246)	(6,190)
共同債権買取機構売却損	115	5,580	5,695
共同債権買取機構売却損	171	121	292
バルクセール売却損	36	1,353	1,389
債権売却損失引当金繰入額	(36)	(1,966)	(2,002)
債権売却損失引当金繰入額	65	870	805
取引先支援損	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	999	999
流動化債権損失引当金繰入額	-	1,784	1,784
投資損失引当金繰入額	260	616	876
信託元本補填引当金繰入額	884	1,111	1,995
その他の債権売却損等	527	527	-
経 常 利 益	4,528	3,601	927
特 別 損 益	2,215	45	2,260
うち動産不動産処分損益	84	28	56
動産不動産処分益	0	0	0
動産不動産処分損	84	28	56
うち償却債権取立益	675	539	1,214
うち退職給付引当金取崩益	1,624	521	1,103
うち退職給付会計導入変更時差異利益処理額	-	-	-
うち過年度未収利息償却	-	-	-
税 引 前 当 期 純 利 益	6,744	3,556	3,188
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	23	0	23
法 人 税 等 調 整 額	2,583	4,294	1,711
当 期 純 利 益	4,137	738	4,875

(注) ()書きは信託勘定を含んでおります。

【連結】

(百万円)

	平成15年3月期	平成14年3月期比	平成14年3月期
	連 結 粗 利 益	35,947	2,698
資 金 利 益	29,697	1,074	28,623
信 託 報 酬	1,130	298	832
役 務 取 引 等 利 益	3,964	79	3,885
そ の 他 業 務 利 益	1,154	1,244	90
営 業 経 費	21,002	334	21,336
貸 倒 償 却 引 当 費 用	8,073	1,292	9,365
貸 出 金 償 却	7,354	2,540	4,814
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	889	4,627	5,516
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	80	2,176	2,256
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	171	121	292
パ ル ク セ ー ル 売 却 損	764	1,333	2,097
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	65	870	805
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金 繰 入 額	-	999	999
流 動 化 債 権 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	1,784	1,784
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	260	616	876
信 託 元 本 補 填 引 当 金 繰 入 額	884	1,111	1,995
そ の 他	336	336	-
株 式 等 関 係 損 益	2,572	1,569	1,003
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	493	428	921
そ の 他	43	155	112
経 常 利 益	4,748	2,170	2,578
特 別 損 益	2,234	45	2,279
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,982	2,124	4,858
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	124	49	75
法 人 税 等 調 整 額	2,479	3,910	1,431
少 数 株 主 利 益	104	299	195
当 期 純 利 益	4,482	1,535	6,017

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連 結 業 務 純 益	15,099	680	14,419
-------------	--------	-----	--------

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持分 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	6	-	6
持 分 法 適 用 会 社 数	1	-	1

2. 業務純益【単体】

(百万円、%)

	平成15年3月期	平成14年3月期	
		平成14年3月期比	平成14年3月期
(1) 業務純益(注)	15,100	1,933	13,167
職員一人当たり(千円)	11,843	1,808	10,035
(2) 業務純益	13,783	815	12,968
職員一人当たり(千円)	10,810	926	9,884

(注)一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却処理前

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	平成15年3月期	平成14年3月期	
		平成14年3月期比	平成14年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	2.50	△0.06	2.56
(イ) 貸出金利回	2.95	△0.07	3.02
(ロ) 有価証券利回	0.77	0.22	0.55
(2) 資金調達原価 (B)	1.69	△0.13	1.82
(イ) 預金等利回	0.14	△0.13	0.27
(ロ) 外部負債利回	0.91	△0.71	1.62
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.81	0.07	0.74

② 国内部門

(%)

	平成15年3月期	平成14年3月期	
		平成14年3月期比	平成14年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	2.47	0.02	2.45
(イ) 貸出金利回	2.95	△0.05	3.00
(ロ) 有価証券利回	0.77	0.23	0.54
(2) 資金調達原価 (B)	1.59	△0.06	1.65
(イ) 預金等利回	0.09	△0.07	0.16
(ロ) 外部負債利回	0.91	△0.71	1.62
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.88	0.08	0.80

(注)信託勘定を含んでおります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	平成15年3月期	平成14年3月期	
		平成14年3月期比	平成14年3月期
国債等債券損益 (5勘定戻)	831	1,252	△421
売却益	1,272	1,199	73
償還益	-	-	-
売却損	10	2	8
償還損	52	33	19
償却	378	△89	467
株式等損益 (3勘定戻)	△2,559	△1,552	△1,007
売却益	271	263	8
売却損	2	△21	23
償却	2,828	1,835	993

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】

(億円)

	15年3月末		14年3月末	14年9月末	
	[速報値]	14年3月末比			14年9月末比
(1) 自己資本比率	10.19 %	0.84 %	0.20 %	9.35 %	9.99 %
(2) Tier I	832	33	13	799	819
(3) Tier II	98	△7	△3	105	101
(イ) うち有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち再評価差額金	18	-	-	18	18
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	28	△7	△7	35	35
(4) 控除項目 (他の金融機関の 資本調達手段の意図的な保有相当額)	0	-	-	0	0
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	930	27	9	903	921
(6) リスクアセット	9,123	△536	△94	9,659	9,217

自己資本比率(国内基準)【連結】

(億円)

	15年3月末		14年3月末	14年9月末	
	[速報値]	14年3月末比			14年9月末比
(1) 自己資本比率	10.20 %	0.87 %	0.14 %	9.33 %	10.06 %
(2) Tier I	832	40	11	792	821
(3) Tier II	104	△10	△8	114	112
(イ) うち有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち再評価差額金	18	-	-	18	18
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	28	△7	△7	35	35
(4) 控除項目 (他の金融機関の 資本調達手段の意図的な保有相当額)	0	-	-	0	0
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	936	29	3	907	933
(6) リスクアセット	9,173	△546	△102	9,719	9,275

6. ROE【単体】

(%)

	15年3月末		14年3月末
		14年3月末比	
業務純益(一般貸倒繰入前・信託償却前)ベース	17.75	1.68	16.07
業務純益ベース	16.21	0.38	15.83
当期利益ベース	4.86	△1.09	5.95

(注)分母の資本勘定平均残高は期首残高と期末残高の2分の1で算出しております。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前（~~○~~）後）
未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

（百万円）

		15年3月末			14年3月末	14年9月末
			14年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	5,620	1,074	1,131	6,694	6,751
	延滞債権額	77,122	9,456	4,577	86,578	81,699
	3ヶ月以上延滞債権	2,591	827	510	1,764	2,081
	貸出条件緩和債権	45,413	7,681	829	53,094	46,242
	合計	130,747	17,384	6,026	148,131	136,773

貸出金残高（未残）	1,126,933	23,614	53,642	1,103,319	1,073,291
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.49	0.11	0.13	0.60	0.62
	延滞債権額	6.84	1.00	0.77	7.84	7.61
	3ヶ月以上延滞債権	0.22	0.07	0.03	0.15	0.19
	貸出条件緩和債権	4.02	0.79	0.28	4.81	4.30
	合計	11.60	1.82	1.14	13.42	12.74

（注）信託勘定を含んでおります。

【連結】

（百万円）

		15年3月末			14年3月末	14年9月末
			14年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	10,682	2,605	2,112	13,287	12,794
	延滞債権額	87,447	9,948	5,162	97,395	92,609
	3ヶ月以上延滞債権	2,677	799	495	1,878	2,182
	貸出条件緩和債権	47,229	7,934	1,083	55,163	48,312
	合計	148,036	19,688	7,864	167,724	155,900

貸出金残高（未残）	1,175,744	21,301	52,481	1,154,443	1,123,263
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.90	0.25	0.23	1.15	1.13
	延滞債権額	7.43	1.00	0.81	8.43	8.24
	3ヶ月以上延滞債権	0.22	0.06	0.03	0.16	0.19
	貸出条件緩和債権	4.01	0.76	0.29	4.77	4.30
	合計	12.59	1.93	1.28	14.52	13.87

（注）信託勘定を含んでおります。

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	15年3月末		14年3月末	14年9月末
		14年3月末比		
貸倒引当金	13,528	△5,646	△1,727	19,174
一般貸倒引当金	5,068	△36	289	5,104
個別貸倒引当金	8,460	△5,609	△2,015	14,069
債権売却損失引当金	2,052	△1,414	△969	3,466
特定債務者支援引当金	-	△1,127	△1,532	1,127
投資損失引当金	2,118	△109	90	2,227
信託元本補填引当金	-	△884	△937	884

【連結】

(百万円)

	15年3月末		14年3月末	14年9月末
		14年3月末比		
貸倒引当金	16,032	△5,031	△1,537	21,063
一般貸倒引当金	6,448	△80	△148	6,528
個別貸倒引当金	9,584	△4,951	△1,389	14,535
債権売却損失引当金	2,052	△1,414	△969	3,466
特定債務者支援引当金	-	△1,127	△1,532	1,127
投資損失引当金	2,118	△109	90	2,227
信託元本補填引当金	-	△884	△937	884

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	15年3月末		14年3月末	14年9月末
		14年3月末比		
部分直接償却前	30.00	2.39	1.15	27.61
部分直接償却後	7.89	△3.51	△2.28	11.40

(注)1. 信託勘定を含んでおります。

2. 15年3月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で85.09%、部分直接償却後で80.38%であります。

【連結】

(%)

	15年3月末		14年3月末	14年9月末
		14年3月末比		
部分直接償却前	33.19	2.34	0.86	30.85
部分直接償却後	14.55	△2.62	△2.18	17.17

(注)1. 信託勘定を含んでおります。

2. 15年3月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で86.22%、部分直接償却後で82.38%であります。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	15年3月末		14年3月末	14年9月末	
	14年3月末比	14年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42,710	9,789	△ 4,915	32,921	47,625
危険債権	41,236	△ 24,413	△ 4,900	65,649	46,136
要管理債権	48,004	△ 6,855	△ 319	54,859	48,323
小 計 (A)	131,951	△ 21,479	△ 10,133	153,430	142,084
正常債権	1,024,320	12,527	36,927	1,011,793	987,393
合 計	1,156,271	△ 8,952	26,793	1,165,223	1,129,478

(注)信託勘定を含んでおります。

<参考>

【連結】

(百万円)

	15年3月末		14年3月末	14年9月末	
	14年3月末比	14年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56,908	9,236	△ 6,127	47,672	63,035
危険債権	42,486	△ 25,864	△ 5,254	68,350	47,740
要管理債権	49,907	△ 7,134	△ 588	57,041	50,495
小 計 (A)	149,302	△ 23,763	△ 11,969	173,065	161,271
正常債権	1,056,365	12,565	37,490	1,043,800	1,018,875
合 計	1,205,667	△ 11,198	25,520	1,216,865	1,180,147

(注)信託勘定を含んでおります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	15年3月末		14年3月末	14年9月末	
	14年3月末比	14年9月末比			
保 全 額 (C)	106,103	△ 6,326	△ 890	112,429	106,993
貸倒引当金	10,681	△ 6,643	△ 3,516	17,324	14,197
特定債務者支援引当金	-	△ 1,127	△ 1,532	1,127	1,532
担保保証等	95,422	1,445	4,159	93,977	91,263

(%)

保 全 率 (C) / (A)	80.41	7.14	5.11	73.27	75.30
-----------------	-------	------	------	-------	-------

(注)信託勘定を含んでおります。

<参考>

【連結】

(百万円)

	15年3月末		14年3月末	14年9月末	
	14年3月末比	14年9月末比			
保 全 額 (C)	121,826	△ 6,755	△ 876	128,581	122,702
貸倒引当金	21,548	△ 6,134	△ 3,014	27,682	24,562
特定債務者支援引当金	-	△ 1,127	△ 1,532	1,127	1,532
担保保証等	100,278	506	3,670	99,772	96,608

保 全 率 (C) / (A)	81.59	7.30	5.51	74.29	76.08
-----------------	-------	------	------	-------	-------

(注)信託勘定を含んでおります。

6. 開示債権の状況 1

自己査定結果(債務者区分)

【単体】

(単位：百万円)

	平成15年3月末	14年3月末比	14年9月末比	平成14年3月末	平成14年9月末
破綻先	5,810	1,116	1,164	6,926	6,974
実質破綻先	36,900	10,905	3,751	25,995	40,651
小計	42,710	9,789	4,915	32,921	47,625
破綻懸念先	41,236	24,413	4,900	65,649	46,136
(+)	83,947	14,624	9,814	98,571	93,761
要注意先	190,993	50,104	18,717	241,097	209,710
要管理債権	48,004	6,855	319	54,859	48,323
合計(+ +)	274,940	64,729	28,532	339,669	303,472
金融再生法開示債権 (+ +)	131,951	21,479	10,133	153,430	142,084
正常先	881,331	55,777	55,326	825,554	826,005
総与信額 (+ + +)	1,156,271	8,952	26,793	1,165,223	1,129,478

(注1) 総与信額・・・貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金

(注2) 信託勘定を含んでおります。

自己査定結果(分類状況)

【単体】

(単位：百万円)

	15年3月末		14年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,156,271	100.00%	1,165,223	100.00%
非分類額	933,863	80.77%	914,966	78.52%
分類額合計	222,408	19.23%	250,257	21.48%
分類	217,628	18.82%	241,107	20.69%
分類	4,780	0.41%	9,150	0.79%
分類	-	-	-	-

・金融再生法開示基準

自己査定の債務者区分	債権区分 (金融再生法)	償却・引当の方針
破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	危険債権	貸倒実績率に基づいて個別債務者毎に予想損失額を見積り、予想損失額に相当する額を計上
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権 貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	(その他の要注意先債権)	
正常先債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

7.開示債権の状況2 図表【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生法 に基づく開 示債権	分 類				引当金	引当率 (注)	保 全 率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 58	実質破綻先 369	破産更生等 債 427	引当金・担保・保証 等による保全部分 73	353	全額引当 -	全額償却・ 引当 -	25	100.00%	100.00%
				(15)	(102)				
破綻懸念先 412		危険債権 412	引当金・担保・保証 等による保全部分 103	260	必要額を 引当 47(113)		58	54.84%	破綻懸念 先以下に 対する 保 全 率 94.30%
要 注 意 先	要管理先 735	要管理債権 480	担保・保証等による保 全部分 377	624	※()内は償却・引当 前の分類額		35	9.87%	88.40%
	要管理先以外 の要注意先 1,173	正常債権	236	937		7	0.63%		
正 常 先 8,813		10,243	8,813			7	0.08%	開示債権 合計 80.41%	

合 計 11,562	合 計 11,562	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合 計 134
		9,338	2,176	47	-	

(注1) 引当率は債務者区分ごとにそれぞれ下記の比率を記載しております。

正常先及びその他要注意先……………債権額に対する引当率

要管理先以下……………無担保部分に対する引当率

(注2) 信託勘定を含んでおります。

8. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	15年3月末		14年3月末	14年9月末
		14年3月末比	14年9月末比	
国内店分				
(除く特別国際金融取引勘定)				
製造業			1,103,319	1,073,291
農業			1,103,319	1,073,291
林業			50,296	45,027
漁業			2,737	2,633
鉱業			-	-
建設業			373	389
電気・ガス・熱供給・水道業			6,006	5,477
運輸・通信業			101,258	95,623
卸売・小売業、飲食店			2,834	3,731
金融・保険業			20,608	20,063
不動産業			173,145	164,649
サービス業			28,646	28,685
地方公共団体			144,187	136,003
その他			201,065	198,452
			33,063	30,090
			339,094	342,464
国内店分	1,126,933			
(除く特別国際金融取引勘定)	1,126,933			
製造業	46,885			
農業	2,680			
林業	-			
漁業	755			
鉱業	5,420			
建設業	105,644			
電気・ガス・熱供給・水道業	3,996			
情報通信業	7,502			
運輸業	16,306			
卸売・小売業	147,827			
金融・保険業	24,818			
不動産業	136,508			
各種サービス業	205,445			
地方公共団体	49,970			
その他	373,168			

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内店分(除く特別国際金融取引勘定)」に係る各業種別の貸出金残高および増減額は、前事業年度末は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき、当事業年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

8. 業種別貸出状況等

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	15年3月末		14年3月末	14年9月末
		14年3月末比	14年9月末比	
国内店分				
(除く特別国際金融取引勘定)				
製造業			148,131	136,773
農業			148,131	136,773
林業			7,948	7,457
漁業			243	328
鉱業			-	-
建設業			11	10
電気・ガス・熱供給・水道業			3,572	3,538
運輸・通信業			14,130	13,158
卸売・小売業、飲食店			-	1
金融・保険業			965	1,683
不動産業			31,684	29,778
サービス業			950	720
地方公共団体			34,464	31,096
その他			49,006	43,363
			-	-
			5,154	5,638
国内店分	130,747			
(除く特別国際金融取引勘定)	130,747			
製造業	7,506			
農業	346			
林業	-			
漁業	17			
鉱業	3,332			
建設業	12,654			
電気・ガス・熱供給・水道業	1			
情報通信業	177			
運輸業	1,588			
卸売・小売業	23,657			
金融・保険業	630			
不動産業	27,605			
各種サービス業	44,923			
地方公共団体	-			
その他	8,306			

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内店分(除く特別国際金融取引勘定)」に係る各業種別のリスク管理債権残高および増減額は、前事業年度末は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき、当事業年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	15年3月末		14年3月末	14年9月末	
		14年3月末比			14年9月末比
消費者ローン残高	352,474	42,060	35,535	310,414	316,939
うち 住宅ローン残高	289,383	39,557	33,046	249,826	256,337
うち その他ローン残高	63,090	2,503	2,489	60,587	60,601

(注) 信託勘定を含んでおります。

中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	15年3月末		14年3月末	14年9月末	
		14年3月末比			14年9月末比
中小企業等貸出金残高 (A)	997,454	6,269	29,372	991,185	968,082
総貸出金残高 (B)	1,126,933	23,614	53,642	1,103,319	1,073,291
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	88.51	1.32	1.68	89.83	90.19

(注) 信託勘定を含んでおります。

9. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	15年3月末		14年3月末	14年9月末	
		14年3月末比			14年9月末比
預金(未残)	1,347,509	18,331	27,685	1,329,178	1,319,824
(平残)	1,299,456	27,627	12,896	1,327,083	1,312,352
貸出金(未残)	1,126,933	23,614	53,642	1,103,319	1,073,291
(平残)	1,066,586	8,546	12,450	1,075,132	1,054,136

(注) 信託勘定を含んでおります。

< 参考資料 >

1. 役職員数及び拠点数
役職員数

	15年3月末		14年3月末	14年9月末
		14年3月末比	14年9月末比	
役員数	11	1	-	12
執行役員数	2	2	-	2
従業員数	1,318	56	47	1,374

拠点数

	15年3月末		14年3月末	14年9月末
		14年3月末比	14年9月末比	
国内本支店	68(10)	- (1)	- (-)	68(9)
海外支店				
海外現地法人				

(注) 拠点数には出張所も含まれています。()は出張所数です。

2. 業績等予想

15年度業績予想(単体)

(億円)

	14年度実績	15年度予想
経常収益	410	404
経常利益	45	90
当期純利益	41	58
業務純益	137	139
業務純益(一般貸倒繰入前・信託償却前)	151	142
一般貸倒引当繰入額	0	-
信託償却等	13	3
債券売却益	12	-
貸出金関係損失(一般貸倒引当金含む)	85	60
うち銀行勘定	72	57
うち信託勘定	13	3
貸出金関係損失(一般貸倒引当金除く)	85	60
うち銀行勘定	72	57
うち信託勘定	13	3

3. リストラ関連

人件費削減

- ・平成14年度の行員の賞与支給額につきましては、昨年に引き続き平成11年度比50%、平成9年度比60%の削減を実施いたしました。
- ・行員数につきましては、平成12年12月より実施しております早期退職優遇制度などにより前年同期(平成14年3月期)に比べ56人の減少となりました。また、人件費は前年同期に比べ7百万円の削減となりました。
- ・今後も引き続き人員の削減等に取り組むと同時に、さらなる人事諸制度の見直しを行い人件費の削減に努めてまいります。

4. バルクセールの実績

平成15年3月期実績 1,376百万円 平成14年3月期実績 4,415百万円 平成16年3月期見込 未定

5. 平成15年3月期 債権放棄関連

平成15年3月期の債権放棄額は 1,146百万円で、全額引当金を取り崩し、相殺しております。
よって債権放棄による損益への影響はございません。

6. 信用保証協会保証付き融資(末残)

(単位:百万円)

	15年3月末		14年3月末
		14年3月末比	
信用保証協会保証付融資	58,203	△5,477	63,680
特別保証枠	11,831	△7,185	19,016

(注)信託勘定を含んでおります。

7. 平成15年3月末の系列ノンバンク向け融資残高

(単位:百万円)

	15年3月末		14年3月末
		14年3月末比	
系列ノンバンク向け融資残高	18,193	1,491	16,702

8. 個人、法人預金(平残)

(単位:百万円)

	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比	
個人預金	898,922	2,374	896,548
流動性	311,450	52,597	258,853
定期性	587,471	△50,224	637,695
法人預金	304,234	△17,140	321,374
流動性	218,119	32,973	185,146
定期性	86,115	△50,113	136,228

(注)信託勘定を含んでおります。

9. 平成15年3月期に株式持ち合い解消した金額・今後の計画

(単位:百万円)

株式持ち合い解消金額 (15年3月期)	-
今後の株式持ち合い解消計画	特にありません

(注)金額は簿価ベース

10. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足の銀行本体支援について

追加的な支援額はありません。

11. 有価証券の評価損益
有価証券の評価基準

有価証券区分	評 価 基 準
売買目的有価証券	時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)
満期保有目的有価証券	移動平均法による償却原価法(定額法)
その他有価証券	時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものは移動平均法による原価法又は償却原価法
子会社・関連会社株式	移動平均法による原価法

有価証券の評価損益

(単位：百万円)

連結	15年3月末				14年3月末			
	評 価 損 益			評価損	評 価 損 益			評価損
	14年3月末比	評価益	評価損		13年3月末比	評価益	評価損	
満期保有目的	1,104	574	1,105	1	530	76	610	79
その他有価証券	611	1,650	925	1,537	2,261	1,143	957	3,219
株式	83	1,442	552	468	1,359	508	482	1,841
債券	181	129	353	534	52	653	396	448
その他	514	335	20	534	849	17	79	929
合計	492	2,223	2,031	1,538	1,731	1,220	1,568	3,299
株式	83	1,442	552	468	1,359	508	482	1,841
債券	923	446	1,459	536	477	730	1,006	528
その他	514	335	20	534	849	17	79	929

(単位：百万円)

単体	15年3月末				14年3月末			
	評 価 損 益			評価損	評 価 損 益			評価損
	14年3月末比	評価益	評価損		13年3月末比	評価益	評価損	
満期保有目的	1,104	574	1,105	1	530	76	609	79
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	610	1,641	925	1,536	2,251	1,137	957	3,209
株式	85	1,433	552	467	1,348	501	482	1,830
債券	181	129	353	534	52	653	396	448
その他	514	335	20	534	849	17	79	929
合計	493	2,213	2,031	1,537	1,720	1,213	1,567	3,288
株式	85	1,433	552	467	1,348	501	482	1,830
債券	923	446	1,459	536	477	730	1,005	528
その他	514	335	20	534	849	17	79	929

追加項目

1. 業務純益について

【単体】

(単位：億円)

	一般貸引繰入前	除く債券損益	一般貸引繰入後	信託勘定償却前業務純益	
				一般貸引繰入前	一般貸引繰入後
14年3月期	108	112	129	131	152
15年3月期	137	129	137	151	151
16年3月期予想	139	139	139	142	142
15年9月中間期	65	65	65	68	68

2. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位：億円)

	一般貸倒引当金 繰入額	不良債権処理額	うち銀行勘定		うち信託勘定	総与信費用 +
			うち銀行勘定	うち信託勘定		
14年3月期	21	130	107	23	109	
15年3月期	0	85	72	13	85	
期初見込額	-	55	39	15	55	
14年9月中間期	3	37	34	2	34	
16年3月期予想	-	60	57	3	60	
15年9月中間期	-	29	26	3	29	

不良債権処理額は個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計

b. 連結ベース

(単位：億円)

	一般貸倒引当金 繰入額	不良債権処理額	うち銀行勘定		うち信託勘定	総与信費用 +
			うち銀行勘定	うち信託勘定		
14年3月期	22	139	116	23	116	
15年3月期	0	95	81	13	94	
期初見込額	2	65	49	15	67	
14年9月中間期	0	39	36	2	39	
16年3月期予想	-	70	67	3	70	
15年9月中間期	-	32	29	3	32	

(2) 残高

【部分直接償却前】

(単位：億円)

	自己査定					
	破綻・実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	+ +	+ +
14年3月末	616 (674)	581 (660)	1,198 (1,335)	2,277 (2,411)	3,475 (3,746)	
14年9月末	775 (850)	407 (465)	1,182 (1,315)	1,993 (2,097)	3,175 (3,412)	
15年3月末	786 (858)	367 (424)	1,153 (1,282)	1,817 (1,909)	2,970 (3,192)	

要管理債権	+ + 計
510 (548)	1,709 (1,883)
452 (483)	1,634 (1,798)
452 (480)	1,605 (1,763)

(注) ()書きは信託勘定を含んでおります。

【部分直接償却後】

(単位：億円)

	自己査定					
	破綻・実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	+ +	+ +
14年3月末	288 (329)	578 (656)	866 (985)	2,277 (2,410)	3,143 (3,396)	
14年9月末	417 (476)	403 (461)	821 (937)	1,993 (2,097)	2,815 (3,034)	
15年3月末	374 (427)	363 (412)	737 (839)	1,817 (1,909)	2,555 (2,749)	

要管理債権	+ + 計
510 (548)	1,376 (1,534)
452 (483)	1,273 (1,420)
452 (480)	1,189 (1,319)

(注) ()書きは信託勘定を含んでおります。

追加項目

(3)最終処理と新規発生

a.残高の年間比較

(単位：億円)

	14年3月末	新規増加	オフバランス化	15年3月末	増減15/3 - 14/3
破産更生等債権	329	65	209	427	97
危険債権	656	86	88	412	244
計	985	152	298	839	146

(注) 信託勘定を含んでおります。

b.下期比較

(単位：億円)

	14年9月末	新規増加	オフバランス化	増減15/3 - 14/9
破産更生等債権	476	37	106	49
危険債権	461	44	73	48
計	937	82	180	98

(注) 信託勘定を含んでおります。

c.オフバランス化の内訳

(単位：億円)

	15年3月期実績		14年3月期実績	16年3月期計画
		14年9月期実績		
清算型処理	2	2	1	
再建型処理	2	-	0	
債権流動化	1	1	6	
R C C 向け売却	-	-	-	
直接償却	96	63	116	
その他	195	73	202	
回収・返済	185	66	105	
業況改善	9	7	96	
合計	298	140	326	

(注) 信託勘定を含んでおります。

(4)金融支援

(単位：億円,件)

	金額	件数	実施先
債権放棄	5	36	個別先のコメントは控させていただきます。
デット・エクイティ・スワップ	-	-	
優先株の引受等	-	-	
合計	5	36	

(5)債務者区分ごとの引当額と引当率

	15年3月末		14年3月末		
	無担保部分の	金額	無担保部分の	金額	
実質破綻・破綻先債権	100.00%	25億円	100.00%	29億円	
破綻懸念先債権	54.84%	58億円	58.78%	130億円	
要管理先債権	9.87%	35億円	6.29%	24億円	
その他要注意先債権	1.57%	7億円	2.10%	19億円	
	債権額の	0.63%	7億円	債権額の	1.44%
正常先債権	0.08%	7億円	0.09%	6億円	
	債権額の		債権額の		

追加項目

3. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位：億円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier
14年3月末	90	77	7
14年9月末	89	79	5
15年3月末	64	65	0

(2) 持ち合い株式の売却

15年3月期		-
	うち下期	-
16年3月期計画		特にありません。
	うち上期	"

(3) 減損処理基準

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

一律で損失計上

いいえの場合

はい(いいえ)

過去2年間に亘り株価が30%以上下落している場合、減損処理を行う。
有価証券の発行体が、直近の決算において債務超過の状態にある場合、減損処理を行う。
2期連続で損失を計上しており翌期もそのように予想される場合、減損処理を行う。

4. 貸し出し

(1) 業種別貸出残高

【部分直接償却前】

(単位：億円)

		リスク管理債権ベース				破綻先
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	
卸・小売	14年3月末	1,678	2	96	201	70
	15年3月末	1,570	2	73	191	61
建設	14年3月末	1,070	0	87	47	65
	15年3月末	1,120	0	74	51	64
不動産	14年3月末	1,518	1	88	301	31
	15年3月末	1,483	3	78	291	21
その他金融	14年3月末	296	-	3	3	26
	15年3月末	236	-	3	2	0

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位：億円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	14年3月末	1,821	99	125	149
	15年3月末	1,695	75	97	157
建設	14年3月末	1,146	87	25	88
	15年3月末	1,185	74	12	104
不動産	14年3月末	1,612	89	173	163
	15年3月末	1,581	81	69	250
その他金融	14年3月末	585	3	42	26
	15年3月末	257	3	2	0

(注) 信託勘定を含んでおります。

【部分直接償却後】

(単位：億円)

		リスク管理債権ベース				破綻先
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	
卸・小売	14年3月末	1,600	2	96	159	30
	15年3月末	1,478	2	73	139	21
建設	14年3月末	1,012	0	87	35	17
	15年3月末	1,056	0	74	38	13
不動産	14年3月末	1,441	1	88	253	1
	15年3月末	1,365	3	78	193	0
その他金融	14年3月末	270	-	3	3	0
	15年3月末	236	-	3	2	0

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位：億円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	14年3月末	1,739	99	125	66
	15年3月末	1,602	75	95	67
建設	14年3月末	1,086	87	25	29
	15年3月末	1,121	74	12	40
不動産	14年3月末	1,535	89	169	89
	15年3月末	1,461	81	65	134
その他金融	14年3月末	559	3	42	0
	15年3月末	257	3	2	0

(注) 信託勘定を含んでおります。

(2) 中小企業等貸出残高

(単位：億円)

14年3月末	9,911
15年3月末	9,974

(注) 信託勘定を含んでおります。

5. 剰余金・公的資金関連

(単位：億円)

15年3月期の資本剰余金残高	296
15年3月期の利益剰余金残高	107
15年3月期末の有価証券評価差額金	3
(公的資金注入行のみ)優先株に対する年間の配当必要額	6

14年4月～15年3月の倒産先の状況【単体】

(単位:百万円)

債務者区分	件数	総与信額
正常先	15	477
要注意先	12	424
要管理先	5	553
破綻懸念先	5	963
破綻・実質破綻先	2	137
合計	39	2,557

(注)総与信額は、倒産時残高であります。